

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 平野 耕太郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務統括部長 荒木 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務統括部長 荒木 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	687,188 (206,629)	558,727 (197,825)	931,347
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	55,837	11,833	67,103
四半期(当期)利益(親会社 株主持分) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	35,112 (9,916)	3,126 (2,915)	41,171
四半期(当期)包括利益(親会 社株主持分) (百万円)	26,353	18,805	9,874
親会社株主持分 (百万円)	489,979	485,006	473,537
総資産額 (百万円)	1,208,602	1,165,541	1,167,567
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	165.11 (46.63)	14.70 (13.71)	193.61
希薄化後1株当たり親会社株主 に帰属する四半期(当期)利益 (円)	165.11	14.70	193.61
親会社株主持分比率 (%)	40.5	41.6	40.6
営業活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	20,455	56,736	22,682
投資活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	28,546	23,259	34,749
財務活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	5,423	28,967	10,993
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	63,704	68,418	62,165

(注) 1 提出会社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

#### 2【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、連結子会社80社及び関連会社27社で構成され、油圧ショベル・超大型油圧ショベル・ホイールローダ等の製造・販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2つを報告セグメントとしています。

当第3四半期連結累計期間において事業内容の変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績に関する説明

当連結グループは、中期経営戦略の方向性として、これまでも注力してきたバリューチェーン事業を更に強化するため、デジタル技術を活用して、お客様とのあらゆる接点で更に深化したソリューションを提供すると共に、変化に強い企業体質への転換に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）の売上収益は、新型コロナウイルスの影響に伴う市況悪化による新車販売や部品サービスの減少、資源価格の低迷等による設備投資抑制に伴うマイニング新車販売や部品サービスの減少、並びに前年度と比較し円高基調で推移した為替の影響等により、注力するバリューチェーン事業の中でレンタル・中古車の売上は前年同期比で増加したものの、全体では前年同期比81%の5,587億2千7百万円と大幅な落ち込みとなりました。

連結の利益項目については、調整後営業利益（売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標。）は、売上収益の減少や為替の円高影響等により、前年同期比31%の182億9千8百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は、調整後営業利益の減少のほか、主として海外拠点関連会社の持分法による投資損益の減少、そのほか法人所得税費用、非支配持分損益が影響し、前年同期比9%の31億2千6百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### 建設機械ビジネス

当第3四半期連結累計期間における油圧ショベル需要は、中国や日本を除き主要地域で前年同期を下回りました。また、マイニング機械も鉱山会社による設備投資の抑制が続いており、特に中小規模鉱山会社からの需要が引き続き減少しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、レンタル・中古車は増加したものの、新型コロナウイルスの影響による建機市場全体の低迷に伴い、新車販売や部品サービスの減少、並びに為替の円高影響等を受け、前年同期比81%の4,994億8千万円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少や為替の円高影響等により、前年同期比25%の129億2千8百万円となりました。

#### ソリューションビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、鉱山会社で稼働するプラント設備向けの消耗部品販売が堅調で、前年同期比で減少はしたものの、前年同期比88%の616億8百万円と建設機械ビジネスほどの影響を受けませんでした。

調整後営業利益は、売上収益の減少や円高影響を受けたものの、事業構造改革の効果もあり、前年同期比84%の53億7千万円となりました。

上記、の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

## (2) 財政状態の分析

### [資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.3%、264億8千3百万円減少し、5,862億9千6百万円となりました。これは主として現金及び現金同等物が62億5千3百万円増加したものの、営業債権及び契約資産が402億5千6百万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%、244億5千7百万円増加し、5,792億4千5百万円となりました。これは主として有形固定資産が207億7千2百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.2%、20億2千6百万円減少し、1兆1,655億4千1百万円となりました。

### [負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.5%、202億9千8百万円減少し、3,510億6千8百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が186億7千万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.6%、43億9千6百万円増加し、2,754億8千6百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が22億1千5百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.5%、159億2百万円減少し、6,265億5千4百万円となりました。

### [資本]

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、2.6%、138億7千6百万円増加し、5,389億8千7百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は684億1千8百万円となり、当連結会計年度期首より62億5千3百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### [営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益63億7千7百万円をベースに、減価償却費337億2千3百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少485億7千2百万円、棚卸資産の減少31億7千6百万円を計上する一方、買掛金及び支払手形の減少220億4千3百万円、法人所得税の支払87億3千5百万円等の計上がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は567億3千6百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べて収入が362億8千1百万円増加しました。

### [投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得201億2百万円があったことで232億5千9百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて52億8千7百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは334億7千7百万円の収入となりました。

### [財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、リース負債の返済88億5千1百万円、配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）106億3千7百万円等があったことにより289億6千7百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて343億9千万円支出が増加しました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、178億7千6百万円となりました。  
セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりです。

建設機械ビジネス

当第3四半期連結累計期間において、建設機械ビジネスの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間の建設機械ビジネスにおける研究開発費は、169億4千9百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の主な成果は、次のとおりです。

中国市場向け土木専用機 ZX-120-5A、ZX-195-5A

ソリューションビジネス

当第3四半期連結累計期間において、ソリューションビジネスの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間のソリューションビジネスにおける研究開発費は、9億2千7百万円となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に 何ら限定のない 提出会社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は、100株 です。
計	215,115,038	215,115,038		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	215,115,038	-	81,577	-	81,084

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,462,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,530,700	2,125,307	同上
単元未満株式	普通株式 121,738	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,125,307	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が96株含まれています。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都台東区東上野二丁目16番1号	2,462,600	-	2,462,600	1.14
計	-	2,462,600	-	2,462,600	1.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		62,165	68,418
営業債権	11	207,843	166,711
契約資産		4,701	5,577
棚卸資産		301,222	308,872
その他の金融資産	11	20,309	19,085
その他の流動資産		16,539	16,973
小計		612,779	585,636
売却目的で保有する資産		-	660
流動資産合計		612,779	586,296
非流動資産			
有形固定資産		315,465	336,237
使用権資産		57,853	60,088
無形資産		37,883	40,189
のれん		30,538	33,111
持分法で会計処理されている投資		33,177	30,933
営業債権	11	39,572	38,019
繰延税金資産		15,094	14,349
その他の金融資産	11	16,394	17,051
その他の非流動資産		8,812	9,268
非流動資産合計		554,788	579,245
資産の部合計		1,167,567	1,165,541

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	173,872	155,202
リース負債		12,996	12,536
契約負債		6,593	8,585
社債及び借入金	10,11	160,447	158,281
未払法人所得税等		4,756	3,965
その他の金融負債	11	10,019	10,781
その他の流動負債		2,683	1,718
流動負債合計		371,366	351,068
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	5,965	8,180
リース負債		47,795	47,931
契約負債		2,282	2,095
社債及び借入金	10,11	178,496	176,907
退職給付に係る負債		17,084	17,050
繰延税金負債		6,119	5,897
その他の金融負債	11	3,255	4,952
その他の非流動負債		10,094	12,474
非流動負債合計		271,090	275,486
負債の部合計		642,456	626,554
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		81,577	81,577
資本剰余金		80,475	80,373
利益剰余金		347,668	343,563
その他の包括利益累計額		33,101	17,422
自己株式		3,082	3,085
親会社株主持分合計		473,537	485,006
非支配持分		51,574	53,981
資本の部合計		525,111	538,987
負債・資本の部合計		1,167,567	1,165,541

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	6	687,188	558,727
売上原価		496,505	422,988
売上総利益		190,683	135,739
販売費及び一般管理費		131,941	117,441
その他の収益	8	7,115	3,025
その他の費用	8	8,495	6,089
営業利益		57,362	15,234
金融収益		1,641	1,754
金融費用		5,892	5,830
持分法による投資損益		2,726	675
税引前四半期利益		55,837	11,833
法人所得税費用		16,313	5,456
四半期利益		39,524	6,377
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		35,112	3,126
非支配持分		4,412	3,251
四半期利益		39,524	6,377
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	9	165.11	14.70
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	9	165.11	14.70

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上収益		206,629	197,825
売上原価		149,481	149,576
売上総利益		57,148	48,249
販売費及び一般管理費		43,371	40,890
その他の収益		1,686	1,337
その他の費用		1,408	2,011
営業利益		14,055	6,685
金融収益		399	615
金融費用		443	855
持分法による投資損益		696	609
税引前四半期利益		14,707	7,054
法人所得税費用		3,626	2,845
四半期利益		11,081	4,209
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		9,916	2,915
非支配持分		1,165	1,294
四半期利益		11,081	4,209
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	9	46.63	13.71
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	9	46.63	13.71

【要約四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益		39,524	6,377
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		576	681
確定給付制度の再測定		243	-
持分法のその他の包括利益		7	1
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		10,395	17,892
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		92	180
持分法のその他の包括利益		539	751
その他の包括利益合計		10,686	17,641
四半期包括利益合計		28,838	24,018
親会社株主持分		26,353	18,805
非支配持分		2,485	5,213

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益		11,081	4,209
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		578	206
確定給付制度の再測定		-	-
持分法のその他の包括利益		6	-
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		11,752	6,643
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		348	112
持分法のその他の包括利益		16	149
その他の包括利益合計		11,972	6,588
四半期包括利益合計		23,053	10,797
親会社株主持分		20,177	8,657
非支配持分		2,876	2,140

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 額
2019年4月1日		81,577	81,991	328,344	2,330	7,118	213
会計方針の変更による累積的影響額				1,447			
会計方針の変更を反映した当期首残高		81,577	81,991	326,897	2,330	7,118	213
四半期利益				35,112			
その他の包括利益					242	582	92
四半期包括利益		-	-	35,112	242	582	92
自己株式の取得	7						
支払配当金				19,776			
利益剰余金への振替				1	3	2	
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動			1,555				
持分所有者との取引合計		-	1,555	19,777	3	2	-
2019年12月31日		81,577	80,436	342,232	2,569	7,698	121

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
		在外営業活 動体の換算 差額	合計				
2019年4月1日		7,429	2,428	3,077	486,407	56,254	542,661
会計方針の変更による累積的影響額			-		1,447	39	1,486
会計方針の変更を反映した当期首残高		7,429	2,428	3,077	484,960	56,215	541,175
四半期利益			-		35,112	4,412	39,524
その他の包括利益		9,007	8,759		8,759	1,927	10,686
四半期包括利益		9,007	8,759	-	26,353	2,485	28,838
自己株式の取得	7			3	3		3
支払配当金					19,776	3,035	22,811
利益剰余金への振替				1		-	
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動						1,555	83
持分所有者との取引合計		-	1	3	21,334	2,952	24,286
2019年12月31日		16,436	11,186	3,080	489,979	55,748	545,727

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 額
2020年4月1日		81,577	80,475	347,668	1,933	5,700	228
四半期利益				3,126			
その他の包括利益					-	680	180
四半期包括利益		-	-	3,126	-	680	180
自己株式の取得	7						
支払配当金				7,231			
利益剰余金への振替							
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動			102				
持分所有者との取引合計		-	102	7,231	-	-	-
2020年12月31日		81,577	80,373	343,563	1,933	6,380	48

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計	
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計			
		在外営業活 動体の換算 差額	合計					
2020年4月1日		37,096	33,101	3,082	473,537	51,574	525,111	
四半期利益					3,126	3,251	6,377	
その他の包括利益		15,179	15,679		15,679	1,962	17,641	
四半期包括利益		15,179	15,679	-	18,805	5,213	24,018	
自己株式の取得	7		-	3	3		3	
支払配当金			-		7,231	2,805	10,036	
利益剰余金への振替			-			-		-
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動			-			102	1	103
持分所有者との取引合計		-	-	3	7,336	2,806	10,142	
2020年12月31日		21,917	17,422	3,085	485,006	53,981	538,987	

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益		39,524	6,377
減価償却費		29,703	33,723
無形資産償却費		3,448	3,951
減損損失		5,995	1,257
事業再編等損益		3,105	464
法人所得税費用		16,313	5,456
持分法による投資損益		2,726	675
固定資産売却等損益		387	99
金融収益		1,641	1,754
金融費用		5,892	5,830
売掛金、受取手形及び契約資産の増減		43,418	48,572
ファイナンス・リース債権の増減		7,444	4,066
棚卸資産の増減		23,452	3,176
買掛金及び支払手形の増減		33,441	22,043
退職給付に係る負債の増減		378	239
その他		38,718	20,953
小計		48,645	67,307
利息の受取		1,385	1,453
配当金の受取		3,318	714
利息の支払		4,604	4,003
法人所得税の支払		28,289	8,735
営業活動に関するキャッシュ・フロー		20,455	56,736
有形固定資産の取得		25,356	20,102
有形固定資産の売却		909	332
無形資産の取得		5,627	3,156
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得		-	172
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却		1,620	-
短期貸付金の増減		16	1
長期貸付金の回収		20	19
その他		96	181
投資活動に関するキャッシュ・フロー		28,546	23,259
短期借入金の増減		27,714	22,739
社債及び長期借入金による調達		57,517	32,084
社債及び長期借入金の返済	10	45,937	18,821
リース負債の返済		8,791	8,851
配当金の支払	7	19,770	7,267
非支配持分株主への配当金の支払		5,328	3,370
その他		18	3
財務活動に関するキャッシュ・フロー		5,423	28,967
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		975	1,743
現金及び現金同等物の増減		3,643	6,253
現金及び現金同等物期首残高		67,347	62,165
現金及び現金同等物期末残高		63,704	68,418

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1．報告企業

日立建機株式会社（以下、提出会社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しています。提出会社の要約四半期連結財務諸表は、提出会社及び連結子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。提出会社及び連結子会社からなる企業集団は、建設機械の製造・販売・サービス・レンタル事業を展開しており、建設機械ビジネスセグメントとソリューションビジネスセグメントの2つを報告セグメントとしています。

注2．作成の基礎

提出会社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。提出会社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は提出会社の機能通貨である日本円により百万円単位で表示されています。また、日本円建てで表示しているすべての財務情報は百万円未満を四捨五入しています。

注3．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

提出会社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の考え方

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の（注2．作成の基礎）に記載しました仮定に重要な変更はありません。

注4．重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

法人所得税費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・繰延税金資産に係る評価減等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

## 注5 . セグメント情報

## 報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

## 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2, 3)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	618,272	68,916	687,188	-	687,188
セグメント間の売上収益	5	1,279	1,284	1,284	-
合計	618,277	70,195	688,472	1,284	687,188
セグメント損益(注1)	56,751	611	57,362	-	57,362
金融収益	-	-	-	1,641	1,641
金融費用	-	-	-	5,892	5,892
持分法による投資損益	2,726	-	2,726	-	2,726
税引前四半期利益	59,477	611	60,088	4,251	55,837

(注1) セグメント損益は、営業利益で表示しています。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注3) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2, 3)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	499,477	59,250	558,727	-	558,727
セグメント間の売上収益	3	2,358	2,361	2,361	-
合計	499,480	61,608	561,088	2,361	558,727
セグメント損益(注1)	12,407	2,827	15,234	-	15,234
金融収益	-	-	-	1,754	1,754
金融費用	-	-	-	5,830	5,830
持分法による投資損益	675	-	675	-	675
税引前四半期利益	13,082	2,827	15,909	4,076	11,833

(注1) セグメント損益は、営業利益で表示しています。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注3) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

注6．収益認識

収益の分解

当連結グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当連結グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス	売上収益合計
日本	145,265	145	145,410
米州	107,990	32,204	140,194
欧州	72,799	811	73,610
ロシア・CIS・アフリカ・中近東	51,582	6,667	58,249
アジア・大洋州	182,060	28,993	211,053
中国	58,576	96	58,672
合計	618,272	68,916	687,188

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス	売上収益合計
日本	142,646	-	142,646
米州	53,737	25,442	79,179
欧州	54,062	557	54,619
ロシア・CIS・アフリカ・中近東	45,203	6,201	51,404
アジア・大洋州	142,689	26,668	169,357
中国	61,140	382	61,522
合計	499,477	59,250	558,727

履行義務の充足に関する情報

各報告セグメントの主な製品・サービスに対する履行義務に関する情報は以下のとおりです。

（建設機械ビジネス）

建設機械ビジネスにおいては、主に油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製品、これらに関連する部品サービスを顧客へ提供しており、主に製品を販売し顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しています。また、提供されるサービス等については、主に契約期間に応じて均一のサービスを提供するものであり、時の経過に応じて収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、重要な金融要素を含んだ取引はありません。

(ソリューションビジネス)

ソリューションビジネスにおいては、建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品サービス等を顧客へ提供しており、主に製品を販売し顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しています。長期にわたり顧客へ製品を供給する一部の取引については、顧客に提供する当該製品の性質を考慮し、履行義務の充足に向けての進捗度を測定し契約期間にわたり収益を認識しています。また、提供されるサービス等については、主に契約期間に応じて均一のサービスを提供するものであり、時の経過に応じて収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、重要な金融要素を含んだ取引はありません。

注7. 剰余金の配当

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額は、以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	12,121	利益剰余金	57	2019年3月31日	2019年5月31日
2019年10月28日 取締役会	普通株式	7,656	利益剰余金	36	2019年9月30日	2019年11月29日

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額は、以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 取締役会	普通株式	5,104	利益剰余金	24	2020年3月31日	2020年6月19日
2020年10月27日 取締役会	普通株式	2,127	利益剰余金	10	2020年9月30日	2020年11月30日

注8. その他の収益、その他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
固定資産売却益	417	127
補助金収入	567	191
事業再編等利益(注)	3,105	-
その他	3,026	2,707
合計	7,115	3,025

(注) 事業再編等利益

前第3四半期連結累計期間における事業再編等利益は主に当連結グループの連結子会社であった株式会社PEO建機教習センタ(旧・株式会社日立建機教習センタ)の当社保有株式の一部を売却したことによるものです。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
固定資産売却損	30	226
固定資産減却損	451	359
減損損失(注1)	5,995	1,257
事業構造改革関連費用(注2)	100	1,653
その他	1,919	2,594
合計	8,495	6,089

(注1) 減損損失

前第3四半期連結累計期間における減損損失には、ソリューションビジネスセグメントに属する連結子会社であるH-E Parts International LLC及び同社グループの米州資金生成単位の資産の一部について、北米での事業環境の変化に伴う収益性の低下により認識した減損損失5,684百万円(有形固定資産766百万円、使用権資産1,619百万円、無形資産3,299百万円)が含まれています。

また、減損損失の対象となった資産の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値に基づき5,693百万円と評価しています。当該公正価値の算定にあたっては主にマーケット・アプローチを用いて測定しており、類似企業比較法を使用しています。なお、主要な仮定は、評価対象会社と比較可能な類似会社のEV/EBITDAの評価倍率です。

当該公正価値測定は観察可能でないインプットを使用しているため、その公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類されます。

(注2) 事業構造改革関連費用

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における事業構造改革関連費用には特別退職金等が含まれています。

注9. 1株当たり利益情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	35,112	3,126
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益の算定に 用いられた四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益(百万 円)	35,112	3,126
普通株式の加重平均株式数(株)	212,654,406	212,652,785
ストックオプションによる希薄化(株)	-	-
希薄化後数普通株式の加重平均株式数(株)	212,654,406	212,652,785
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	165.11	14.70
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	165.11	14.70

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	9,916	2,915
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益の算定に 用いられた四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益(百万 円)	9,916	2,915
普通株式の加重平均株式数(株)	212,654,123	212,652,463
ストックオプションによる希薄化(株)	-	-
希薄化後数普通株式の加重平均株式数(株)	212,654,123	212,652,463
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	46.63	13.71
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	46.63	13.71

注10. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)  
社債の発行はありません。

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率(%)	償還期限
提出会社	第15回無担保普通社債	2014年6月10日	30,000	0.319	2019年6月14日

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)  
社債の発行及び償還はありません。

注11. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり決定しています。

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。非流動項目は元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

その他の金融資産、その他の金融負債、デリバティブ資産、デリバティブ負債

その他の金融資産には主に、未収入金、貸付金等が含まれており、その他の金融負債には主に、預り金等が含まれています。その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。投資有価証券についてはFVTOCIの金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっています。また、非上場株式は類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法等により算定しています。デリバティブについては、FVTPLの金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。非支配株主に係る売建プット・オプション負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づいて算定しています。

社債及び借入金

普通社債、借入金については元利金の合計額を新規に同様の借入・発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融資産及び金融負債は含めていません。また、公正価値の階層（公正価値のヒエラルキー）についての説明は、「公正価値で測定する金融商品」に記載しています。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>資産</b>				
営業債権( 1 )	247,415	248,775	204,730	206,451
<b>負債</b>				
営業債務及びその他の債務( 2 )	179,837	180,015	163,382	163,640
社債及び借入金( 3 )	338,943	339,872	335,188	336,469

- ( 1 ) 営業債権  
観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。
- ( 2 ) 営業債務及びその他の債務  
観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。
- ( 3 ) 社債及び借入金  
観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

公正価値で測定する金融商品

以下は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定しています。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりです。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2020年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
株式	5,524	-	8,185	13,709
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	3,380	-	3,380
その他の金融資産	-	-	619	619
資産合計	5,524	3,380	8,804	17,708
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	1,052	-	1,052
その他				
その他の金融負債				
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債	-	-	1,340	1,340
負債合計	-	1,052	1,340	2,392

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
資本性証券	6,239	-	8,628	14,867
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	810	-	810
その他の金融資産	-	-	524	524
資産合計	6,239	810	9,152	16,201
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	2,753	-	2,753
その他				
その他の金融負債				
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債	-	-	1,513	1,513
負債合計	-	2,753	1,513	4,266

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
期首残高	9,139	8,804
利得及び損失合計	45	270
その他の包括利益	45	270
購入	56	173
売却	74	92
その他	12	3
期末合計	9,154	9,152

その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれていません。

当連結会計年度期首及び当第3四半期連結会計期間末現在の、レベル3に分類される非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ1,340百万円、1,513百万円であり、当第3四半期連結累計期間における変動は、主に公正価値・為替の変動等です。

注12. 後発事象

該当事項はありません。

注13. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2021年2月10日に執行役社長平野耕太郎により承認されています。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

2020年10月27日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類	金銭
配当金の総額	2,127百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項	1株当たり配当額 10円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日	2020年11月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

日立建機株式会社

執行役社長 平野 耕太郎 殿

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三木 拓人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小沼 香王理 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。